

令和4年度 天王寺区運営方針

(区長:加藤 憲治)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの「思い」が区政に反映されているまち ・子どもが健やかに育ち、未来に向かって学べるまち ・だれもが安全で安心していきいきと暮らし続けられるまち ・歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち ・つながり合い、支え合い、助け合うまち 	
区の使命（どのような役割を担うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・区民に対してさまざまな政策を提案し、区政の主役である区民に選択していただく。 ・より区民に身近な立場から「ニア・イズ・ベター」を徹底し、地域の特性に応じた施策・事業を展開する。 ・施設の管理運営費の圧縮など徹底した歳出削減を行い、災害対策への予算の重点配分や、子どもの健やかな成長に必要なサポート、支援を要する人への福祉の強化を図る。 	
令和4年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）	
<ul style="list-style-type: none"> ・重点的に取り組む経営課題については以下のとおり ①区内の基礎自治に関する施策や事業について、区長が自らの権限と責任で政策を遂行していくためには以前にもまして区民の区政に対するチェックの機会の担保が必要であることから、様々な区民の声を集約するとともに、事業の目的の実現(成果)に対する有効性をチェックして、事業内容の改善や新たな事業展開につなげる。 ②区内人口の約半数が子ども・子育て世代であり、また区民の教育意識も高く、多くの学校園が集積していることから、これら地域特性を活かし子育て・教育施策に取り組む、子どもが健やかに育ち、未来に向かって学べるまちをめざす。 ③区内65歳以上高齢者の4割が独居世帯であり、急病時や災害時の孤立化などが懸念されることから、これまでの地域の見守り活動とも連携を図りながら見守りを推進するとともに、交流機会の充実を図る。また、健康でいきいきと暮らせるまちをめざし、区民自らが自身の健康に関心を持ち、各種健診や運動に対する意識の向上が図られるよう、健康増進に向けた取組を展開する。 ④上町断層帯地震等が発生すると大きな被害を受けると想定されることから、区民一人ひとりの「防災力」の強化による自助力の向上を図るとともに、数多いマンションに特化した防災対策の強化や、地域・協力企業などとの連携による共助力の強化に取り組み、地域の力を結集して「防災力」の向上に取り組む。また、街頭犯罪認知件数が依然として多いことから、防犯対策の強化にも取り組む。 ⑤聖徳太子や真田幸村など天王寺ゆかりの歴史や文化をベースに、地域の方々に魅力発信につながる取組を展開していただけるよう活動しやすい体制づくりに継続して取り組むとともに、区の歴史的・文化的資産を活かした情報発信についてさらなる強化を図る。 ⑥各地域において近年のマンション建設に伴う新旧住民の交流や若手世代への地域活動の広がりが十分でなく、さらに活動団体間の連携もかならずしも十分ではないことから、地域一体となった地域課題の解決、地域活性化に取り組む「地域活動協議会」運営支援に取り組む。 	
重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 『PD“L”CAサイクル』による事業の改善・見直しプロセスの強化】 ・区民の声の区政への反映	・様々な区民の意見やニーズの把握と事業の目的の実現(成果)に対する有効性のチェックにより、事業内容の改善や新たな事業展開につなげる区政運営に反映
主な具体的取組（4年度予算額）	
【1-1-2】多様な区民意見の聴取	[予算額 1,669千円]
【1-1-3】“伝わる広報”を意識した情報発信の強化	[予算額 15,770千円]
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子どもが健やかに育ち、未来に向かって学べる環境づくり】 ・子どもの成長、学力向上への支援及び青少年の育成	・海外の文化への理解を深めるとともに、外国語の習得に対する意欲を喚起 ・こどもの居場所等における学び・生活サポートの活動を支援 ・きめ細やかな子育て情報の提供や、子育て世帯の悩みや不安の解消を図る相談体制等の充実
主な具体的取組（4年度予算額）	
【2-1-1】子ども・青少年の育成	[予算額 469千円]
【2-1-2】こどもの居場所等における学び・生活サポート(こどもの貧困対策)	[予算額 1,091千円]
【2-1-3】子育て世帯の支援体制の充実	[予算額 13,708千円]
【2-1-4】子育て相談機能の強化	[予算額 6,424千円]

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 気にかける・つながる・支えあう地域福祉】 ・支援を要する人への適切な支援 ・健康のための取組の強化	・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・健康保持増進に向けた環境づくり
主な具体的取組（4年度予算額）	
【3-1-1】独居高齢者等見守りサポーター事業	〔予算額 5,262千円〕
【3-1-2】地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業	〔予算額 12,634千円〕
【3-2-1】健康推進に関する事業	〔予算額 89千円〕
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域の力を結集した「防災力」向上の取組】 ・減災のための取組の強化 ・だれもが安全で安心に暮らせるまちづくり	・区民の自助・共助の取組の強化および公助力の充実 ・巡回などの取組による安全確保
主な具体的取組（4年度予算額）	
【4-1-1】災害対策情報の発信・防災意識の啓発	〔予算額 253千円〕
【4-1-2】マンション防災	〔予算額 1,816千円〕
【4-2-1】犯罪件数減少に向けた取組	〔予算額 2,627千円〕
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 歴史的・文化的資産を活かした積極的な魅力発信による地域の活性化の推進】 ・天王寺区の魅力発信	・天王寺区の魅力発信の一層の強化
主な具体的取組（4年度予算額）	
【5-1-1】天王寺区にぎわいづくり事業	〔予算額 2,000千円〕
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり】 ・地域コミュニティの活性化 ・地域活動協議会による自律的な地域運営の促進	・地域活動協議会の自律的な地域運営の推進への支援
主な具体的取組（4年度予算額）	
【6-1-1】人と人とのつながりづくりの促進	〔予算額 12,980千円〕
【6-2-1】地域活動協議会の自律及び活動の活性化に向けた支援	〔予算額 18,666千円〕

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
—	—

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

<ul style="list-style-type: none"> ・ みんなの『思い』が区政に反映されているまちをめざし、区民の意見をコロナ禍での限定的な範囲内で聴取、集約した。また、区独自のPD“L”CAサイクル(“L”=Listen)に基づき、区民意見を今後の施策展開や予算に反映させることができた。 ・ 喫緊の課題となっている待機児童対策については、新たに保育園も開設され、令和2年4月から引き続き令和5年4月時点も待機児童「ゼロ」となった。今後も、全市的な取組と連携しながら、待機児童「ゼロ」の継続をめざす。 ・ 区内住戸の86%を占める共同住宅での防災対策を促進するため、積極的に出前講座を開催するなど、マンション管理組合役員や居住者と防災の課題の共有を図り、個別のマンションへの具体的支援による自主防災組織の新規構築など、区民一人ひとりの災害への備えや地域の防災対応能力向上に向けた取組を着実に進めることができた。 ・ 区の魅力を内外に発信するため、地域の観光ボランティア団体と連携して開催した「ん」のうじ再発見セミナーや区内の国公立の中学・高等学校による吹奏楽フェスティバルなどにより、さらなる魅力的な情報発信に努めた。今後も、地域団体等とも連携しながら、聖徳太子や真田幸村など天王寺ゆかりの歴史・文化資産を活かし、地域主体の天王寺区の魅力発信の取組をサポートすることで多くの人が集い、にぎわいと活力あふれるまちの創出をめざす。

解決すべき課題と今後の改善方向

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年から始まった子育て応援スタート事業は、取り組みを進める中で、限りある財源を有効に活用するため、事業を見直し、新たな子育て支援施策を講じていく。 ・ 高齢者、要援護者の増加が見込まれる中、上町断層帯を抱える当区では、区民の安全・安心の確保が最重要課題である。 ・ 「出前講座」等による積極的な啓発やマンション住民への働きかけ、区独自の備蓄品購入など、防災拠点の充実に重点的に取り組んできたことや、令和4年7月号区広報紙で防災特集を行い、広く区民に防災知識の周知啓発を図ったが、「非常準備品の用意率」や「家具の転倒対策率」は、依然として目標を下回っている。 ・ 予期せぬ災害に備え、「命を守る」自助、共助力の向上は喫緊の課題であることから、引き続き、注力して取り組むべきであると認識しており、マンションや協力企業など、これまで連携の薄かった新たな地域資源との連携により、地域の力を結集して「防災力」の向上に重点的に取り組むとともに、高齢者、要援護者等の見守りや支援体制の構築を通じて緊急時に助け合える「地域のつながりづくり」に取り組むなど共助を促進することにより、だれもが安心して暮らせる“住みたいまち”をめざす。 ・ 区内の地域資源やイベント情報の発信を強化するため、ウェブサイトやSNSの活用、周遊マップの配付など、さらなる効果的な情報発信に取り組む。
